

日本共産党・福木京子議会報告

2014年7月15日

山陽4-7-22 TEL・FAX 955-4833



6月議会が、6月9日から6月27日まで開かれました。
主なことを報告します。

日本政府に核兵器全面禁止のための決断と 行動を求める請願、全会一致で採択！

(請願者) 原水爆禁止岡山県協議会 代表理事 中尾元重
(紹介議員) 福木京子

請願理由には、「一定数の核兵器が削減されたとはいえ、世界にはなお1万9千発の核兵器が貯蔵、配備され・・・国際社会が一致して核兵器を全面的に禁止する以外に方法はないと思います。・・・世界で唯一、国民が核の惨禍を体験した日本には核兵器の非人道性を訴え、全面禁止を主張する道義的根拠と重い責任があります。・・・」(一部抜粋)とあります。今回、赤磐市議会は全会一致で採択し、関係大臣に意見書を上げることができました。

赤磐市 10 周年記念事業の一環として、映画製作協力費 540 万円の予算算出。決め方・進め方に問題ありと 7 人の議員が反対！

映画製作の協力について、総務委員会では説明されていましたが、6月2日の午前中の全員協議会で初めて知らされました。十分内容が議論されないまま、午後には松竹撮影所と市は協定書を締結しました。

今後、実行委員会を作って、予算5400万円を集めるとのこと。責任者が未定で、最終的に誰が責任を取るか答えられない状況でした。

540万円の負担金は、6月議会の補正予算可決を条件とするとなっています。契約者は、赤磐市長(友実武則)、株式会社エネット代表取締役(藤本俊介)、株式会社松竹撮影所代表取締役(北川淳一)の3者です。

いい企画であっても納得できるやり方で進めるべきです。今回、市長の独断専行で物事が進められています。税金を使うのであれば、そのお金が生かされた使い方をすべきです。この補正予算に7人の議員が反対しましたが可決されました。

なお、劇場用映画「種まく旅人3(仮称)」製作については、農山村を舞台にし、第1次産業をテーマに、農水省の後援により(株)松竹撮影所が作成。

第3作目が計画されるに当たり市長から松竹に要請。果樹など第1次産業をまちづくりの基礎としていることから、参画することにより、市内外に向けて赤磐市をアピールし、地域の活性化と街づくりに役立てていくとのことです。



集団的自衛権の行使容認反対 の請願、継続審査に！

(請願者 赤磐九条の会 代表 渡辺 康夫)
(紹介議員 福木京子)

請願趣旨 (一部抜粋)

安倍内閣は歴代政府の憲法解釈を変更して、集団的自衛権の行使を認めようとしています。一内閣の判断だけで重大な憲法解釈の変更が行われることは立憲主義を根底から否定するものです。

集団的自衛権の行使とは、日本への武力攻撃がなくても他国のために武力を行使することです。日本国憲法の平和主義の原則である憲法 9 条を有名無実化することになります。

今の国際情勢の中での集団的自衛権の行使は、アメリカと一緒に海外で戦争をするということです。日本を再び「海外で戦争する国、若者が戦場で血をながす国」にしてはなりません。……

戦後 70 年、1 人の戦死者も出していないのは平和憲法をまもりつづけているからです。赤磐九条の会は「海外で戦争をする国」にする集団的自衛権の行使容認の動きに強く抗議します。

請願項目

- 1、憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を認めないこと。
- 2、日本国憲法 9 条を守ること。

「集団的自衛権の行使容認反対の請願」を採択すべきだ！

紹介議員になっている福木議員は、以下のように討論しました。「総務文教委員会はこの請願を継続審査にしましたが、7月1日にも閣議決定がされようとしています。国民世論も5~6割が閣議決定をすべきでないという状況です。

赤磐市議会も継続審査でなく、この6月議会で請願を採択して、安倍首相に意見書を上げるべきだ」と主張しました。採決の結果、継続が8人、継続に反対が7人。反対の内、請願に賛成は6人で、反対は1人でした。

継続審査	(光成、澤、治徳、金谷、行本、松田、北川、佐藤、実盛)	敬称略
請願に賛成	(福木、原田、保田、丸山、岡崎、佐々木)	敬称略
請願に反対	(下山)	敬称略

* 小田議長は採決権なし



食料自給率の向上を最優先した 「農政改革」を求める請願、採択！

(請願者 岡山県農民運動連合会 会長 倉知 重夫)
(紹介議員 福木京子)

請願趣旨 (一部抜粋)

政府が打ち出した「4つの農政改革」の方向は、家族農業を後退させ、企業を担い手の中心に据え、生産の拡大と食料の安定供給に対する政府の責任を一層放棄して、市場原理化するものであり、国産米の安定した供給を願う国民の願いはもとより、世界の流れとも相いれないものです。

請願項目

- 1、「農政改革」にあたっては、食料自給率を向上させることを最優先に、家族経営をはじめ、担い手の支援、後継者の育成をすること。
- 2、農家の経営を守るため、現行の経営所得安定策の縮小・廃止する方針を中止し、さらに拡充すること。そして、価格保障と所得補償を組み合わせた政策を行うこと。

政府関係機関への議員発議に対し、
賛成議員 (福木、光成、保田、丸山、原田、金谷、行本、北川、佐藤、岡崎、下山、実盛)
反対議員 (佐々木、澤、治徳、松田) 敬称略 * 小田議長は採決権なし

一般会計補正予算の主な事業

- * **臨時福祉給付金** 1億625万円
消費税の引き上げによる低所得者への負担緩和を目的として、1人につき1万円 (加算対象者は5千円を加算) を支給。
- * **子育て世帯臨時特例給付金** 7千万円
平成26年1月分の児童手当・特例給付の対象児童で臨時福祉給付金、生活保護の受給者以外の児童につき1人1万円を支給。
- * **赤坂地域公立保育園建設事業** 1251万5千円
赤坂地域の公立保育園再編に伴い園舎建設予定地の用地購入費、補償費などを計上。
- * **産官学連携事業** 270万2千円
子供の学習意欲、基礎学力の向上と学習習慣の定着を図るため、産官学連携協定を結びタブレット端末等により学習環境を整える



福木京子議員の一般質問

下水道料金を上げるのではなく、公共下水への加入率を上げる努力をすべきではないか。

質問 行財政改革で下水道料金の値上げが検討されている。公共下水への加入率が低いと聞いている。加入しやすくする施策、例えば、住宅リフォーム制度の復活や貸付金制度、減免制度など考えたらどうか。

市長答弁 接続率は山陽・桜が丘団地を除けば、77.5%。施策も行っているが、さらに努力する。料金改定は平成27年度達成したい。

住宅リフォーム制度の復活で地域の活性化を

質問 赤磐市は2014年度、住宅リフォーム助成制度を中止したが、投資する助成金をはるかに上まわる経済波及効果があった。業者も住民も地域も元気にするこの制度を復活すべきだがどうか。

市長答弁 3年間実施したが、波及効果は広範囲に及び、緊急の経済対策として一定の成果があった。復活は現時点では考えていないが、社会情勢や経済情勢を注視していく。

山陽地域の活性化を

質問 町内会では山陽地域の活性化について引継ぎが行われているが、県、市、専門家、町内会の代表、公募で意欲のある人など入った協議会を作って、前に進めていくべきだ。また、県営住宅については特別な協議がある。市として担当を決めて動き出すべきだ。

市長答弁 一年前山陽地域の皆様の思いを聴き、様々な専門家等意見を聞いてきたが、明確な答えが見つからない。課題を乗り越えていくには、住民の自治、住民参加の対応が重要。理解していただいた上で、同じ方向に顔が向くようでしたら委員会等立ち上げて進めていきたい。